

平成26年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成25年8月6日

上場会社名 リックス株式会社

上場取引所 東福

コード番号 7525 URL http://www.rix.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長

(氏名)松浦 賢治 (氏名)苅田 透

TEL 092-472-7311

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	鴠	営業利	山益	経常和	刂益	四半期紅	植利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	6,497	△4.4	234	△7.1	276	4.2	144	Δ11.1
25年3月期第1四半期	6,797	△6.0	252	△6.3	265	△12.7	162	7.8

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 333百万円 (267.6%) 25年3月期第1四半期 90百万円 (△45.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	17.10	_
25年3月期第1四半期	19.11	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	20,093	9,456	45.0
25年3月期	20,072	9,109	43.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 9,038百万円 25年3月期 8,706百万円

2. 配当の状況

と、 出 コ V V // L							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
25年3月期	_	9.00	_	11.00	20.00		
26年3月期	_						
26年3月期(予想)		10.00	_	10.00	20.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日~平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

						(7042/1	は、四州は外門が	、四十州は外	刊午问64一份41%平/
	売上	高	営業和	引益	経常和	钊益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	14,200	1.2	550	△3.5	590	△1.1	330	△5.8	38.86
通期	29,000	3.6	1,210	7.5	1,310	2.6	750	0.6	88.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

詳細につきましては、添付資料5ページ「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	8,640,000 株	25年3月期	8,640,000 株
26年3月期1Q	208,620 株	25年3月期	208,594 株
26年3月期1Q	8,431,393 株	25年3月期1Q	8,491,436 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 🛭	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	8
	四半期連結包括利益計算書	9
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(ヤグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において世界経済は、中国やインドなど新興国の成長が鈍化し、欧州では 景気低迷が続き、米国で一部改善の兆しが見られたものの力強さに欠け、総じて低調な推移となりまし た。一方、日本経済は、政府の金融・財政政策効果によって円高修正と株価上昇が進み、輸出と個人消 費に改善が見られたものの、雇用や所得環境の好転にまでは及ばず、景気回復の実感が乏しい状況に留 まっています。

このような経済環境のもと、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上等の価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、生産比例品および消耗品等の販売に注力しました。また、新商品の開発・拡販にも力を入れ、業績向上に努力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高64億97百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益2億34百万円(同7.1%減)となりましたが、為替差損益が28百万円好転したことで経常利益は2億76百万円(同4.2%増)となりました。なお四半期純利益は、特別利益である保険解約返戻金が前年同期に比べ20百万円減少したことによる影響を受け、1億44百万円(同11.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、輸出向け鋼材需要と国内の建設需要を背景に、粗鋼生産量が前年同期比2.1%増となりました。しかしながら、世界の粗鋼生産の半分弱を占める中国で増産が続いていることで供給過剰が生じ、世界の鉄鋼需給への悪影響が懸念されています。

当社グループにおきましては、国内製鉄所のコークス炉向け設備投資や転炉の整備機械更新などが売 上増に貢献しましたが、製鋼副資材などの販売が振るいませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は22億17百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

(自動車業界)

同業界では、前年同期にエコカー補助金効果で需要が押し上げられていた反動で、生産台数・販売台数とも前年同期割れとなりました。一方、工作機械の受注は外需・内需とも振るわず、前年同期を下回る推移となりましたが、北米向けでプラスが続くなど明るい兆しも見えてきています。

当社グループにおきましては、自動車部品の製造工程で使用される真空乾燥機や給油装置改造などのプラス材料がありましたが、工作機械向け回転継手などの販売が振るいませんでした。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は13億72百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、日本製半導体製造装置については販売額が伸び悩んだものの、半導体受託製造会社やメモリー各社による設備投資再開の動きを受け、受注額は徐々に改善し6月には前年同月比プラスに転じました。一方、日本製FPD製造装置については販売額・受注額ともに前年同期を上回りましたが、伸び率に減少傾向が見られました。

当社グループにおきましては、半導体検査設備の移設案件などが売上増に寄与しましたが、洗浄装置 や回転継手などの販売が振るいませんでした。 この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は5億39百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内の自動車タイヤ生産量については前年同期をやや下回る推移でしたが、徐々に改善傾向にあります。また、国内タイヤメーカーの設備投資は海外に向けられており、当期中にアメリカ・ロシア・タイ・マレーシアにおける工場新設、あるいは生産設備増強の動きが見られました。

当社グループにおきましては、タイヤ加硫モールドのクリーニング装置や油圧ホース製造設備向け製品洗浄機などがプラス要因となり、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は6億56百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(環境業界)

焼却炉の炉内付着物除去装置やリサイクル施設のスラグ水砕搬送コンベアなどが売上増に貢献したものの、伸縮継手などの販売が振るわず、環境業界向け全体としての売上高は2億24百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

(紙パルプ業界)

高圧ポンプやフレキシブルジョイントなどの販売が好調だったものの、高粘度液移送ポンプなどの販売が振るわず、紙パルプ業界向け全体としての売上高は1億35百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

(高機能材業界)

従来「化学業界」と表示しておりましたが、その中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して 重点的に営業活動を行うこととし、当四半期よりセグメントの名称を「高機能材業界」と変更いたしま した。

当社グループにおきましては、新たな国内設備投資案件が少ない中で、耐久性向上、省エネ・省力化、修理・再生についての提案営業を行ったほか、高機能材メーカーに対して自社製回転継手等の拡販を行いました。その結果、高圧ポンプの補修・更新案件が増え、金属メーカー向け配管耐熱ライニングやフィルムメーカー向けドリルドロールといった受注を獲得し、売上増につながりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は2億76百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より0.9%減少し145億84百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億91百万円減少し、一方でたな卸資産が1億85百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2.8%増加し55億8百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれている投資有価証券が1億71百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より0.1%増加し200億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より3.7%減少し96億38百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が58百万円増加し、一方で短期借入金が3億86百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より4.6%増加し9億98百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より3.0%減少し106億36百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より3.8%増加し94億56百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億60百万円、その他の包括利益累計額が1億72百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成25年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった 場合は速やかに公表します。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度まで非連結子会社であった「瑞顧斯貿易(上海)有限公司」を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、同社は特定子会社には該当しておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	252141 4 24444	(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 537, 612	2, 540, 222
受取手形及び売掛金	9, 964, 642	9, 573, 149
有価証券	5,000	5, 000
商品及び製品	709, 967	867, 249
仕掛品	161, 542	192, 07
原材料及び貯蔵品	72, 080	69, 90
その他	1, 264, 688	1, 340, 873
貸倒引当金	△3,826	$\triangle 3,679$
流動資産合計	14, 711, 707	14, 584, 78
固定資産		
有形固定資産	1, 956, 077	1, 971, 16
無形固定資産	82, 296	76, 68
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 574, 724	2, 746, 39
その他	767, 136	733, 17
貸倒引当金	\triangle 19, 175	△18, 68
投資その他の資産合計	3, 322, 684	3, 460, 88
固定資産合計	5, 361, 058	5, 508, 73
資産合計	20, 072, 766	20, 093, 52
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 769, 635	6, 828, 32
短期借入金	2, 336, 180	1, 949, 60
1年内返済予定の長期借入金	4,020	4, 02
未払法人税等	159,009	134, 64
賞与引当金	· —	170, 48
役員賞与引当金	_	12, 62
その他	739, 405	538, 48
流動負債合計	10, 008, 250	9, 638, 18
固定負債		
長期借入金	3,920	2, 91
退職給付引当金	549, 005	561, 95
役員退職慰労引当金	213, 696	225, 34
その他	188, 034	208, 21
固定負債合計	954, 656	998, 42
負債合計	10, 962, 906	10, 636, 60

(単位	:	千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827, 900	827, 900
資本剰余金	683, 986	683, 986
利益剰余金	7, 116, 111	7, 276, 221
自己株式	△122, 425	△122, 446
株主資本合計	8, 505, 572	8, 665, 661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262, 298	359, 803
為替換算調整勘定	△61, 420	13, 141
その他の包括利益累計額合計	200, 878	372, 945
少数株主持分	403, 408	418, 312
純資産合計	9, 109, 859	9, 456, 919
負債純資産合計	20, 072, 766	20, 093, 522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	6, 797, 514	6, 497, 311
売上原価	5, 418, 667	5, 127, 844
売上総利益	1, 378, 847	1, 369, 467
販売費及び一般管理費	1, 126, 548	1, 135, 104
営業利益	252, 299	234, 362
営業外収益		
受取利息	1,646	2, 677
受取配当金	8, 141	8, 751
持分法による投資利益	9, 544	11, 486
不動産賃貸料	5, 426	4, 910
為替差益	-	13, 182
その他	6, 168	5, 946
営業外収益合計	30, 927	46, 954
営業外費用		
支払利息	1, 467	3, 638
為替差損	15, 404	_
その他	724	845
営業外費用合計	17, 596	4, 484
経常利益	265, 630	276, 832
特別利益		
固定資産売却益	_	1, 311
保険解約返戻金	23,975	3, 532
特別利益合計	23, 975	4, 844
特別損失		
減損損失	460	142
固定資産除却損	_	42
投資有価証券評価損	1,140	762
特別損失合計	1,600	946
税金等調整前四半期純利益	288, 005	280, 729
法人税等	119,874	129, 748
少数株主損益調整前四半期純利益	168, 130	150, 981
少数株主利益	5,824	6, 763
四半期純利益	162, 306	144, 217

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168, 130	150, 981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92, 600	112, 753
為替換算調整勘定	15, 127	70, 265
持分法適用会社に対する持分相当額	124	△308
その他の包括利益合計	△77, 348	182, 710
四半期包括利益	90, 781	333, 691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95, 401	311, 987
少数株主に係る四半期包括利益	$\triangle 4,619$	21, 704

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	高機能材	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2, 470, 339 —	1, 394, 275 —	599, 681 —	605, 289 —	229, 708 —	161, 284 —	237, 994	5, 698, 573 —
計	2, 470, 339	1, 394, 275	599, 681	605, 289	229, 708	161, 284	237, 994	5, 698, 573
セグメント利益	191, 529	79, 644	29, 206	21, 830	10, 212	2, 505	15, 368	350, 296

	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1, 098, 940	6, 797, 514 —	_	6, 797, 514
計	1, 098, 940	6, 797, 514		6, 797, 514
セグメント利益	38, 612	388, 909	△136, 610	252, 299

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 \triangle 136,610千円には、内部利益 130,968千円、連結消去 56,144千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 \triangle 323,723千円が含まれております。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	(十四・111)							
	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	高機能材	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は	2, 217, 132	1, 372, 916	539, 896	656, 904	224, 647	135, 313	276, 828	5, 423, 639
振替高	0.017.100	1 070 010	500,000	CFC 004	004 647	105 010	076 000	F 400 C00
計 セグメント利益	2, 217, 132	1, 372, 916 71, 503	539, 896 26, 400	656, 904 32, 504	224, 647 16, 416	135, 313 6, 632	,	5, 423, 639 356, 620
2 / / V 1 /1/19.III.	100, 102	11,000	20, 100	02,004	10, 110	0,002	22, 001	000,020

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1, 073, 671 —	6, 497, 311 —	_	6, 497, 311 —
## # # # # # # # # # # # # # # # # # #	1, 073, 671	6, 497, 311		6, 497, 311
セグメント利益	57, 338	413, 958	△179, 596	234, 362

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 \triangle 179,596千円には、内部利益 129,746千円、連結消去 67,372千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 \triangle 376,715千円が含まれております。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 4 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントについて従来の「化学」を「高機能材」と表示しています。この変更は、化学業界の中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、セグメントの名称のみを変更したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。